



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536
四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,017	△22.4	971	△84.3	507	△86.8
2020年3月期第1四半期	32,241	△8.5	6,223	31.6	3,847	21.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,662 百万円 (35.2%) 2020年3月期第1四半期 1,229 百万円 (△74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 2.19	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	16.60	—

(注) 1. 当第1四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 前第1四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,541,396	257,396	7.2
2020年3月期	3,481,579	256,892	7.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 257,290 百万円 2020年3月期 256,781 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△24.2	500	△97.5	△3,500	—	△15.10
通期	96,000	△18.6	8,000	△80.8	6,000	△76.3	25.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響について、現時点で想定される事象を考慮し算出しておりますが、当該影響が長期間にわたり継続する場合には、与信用用の更なる増加等、業績予想が変更となる可能性があります。
今後、公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	232,139,248 株	2020年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	489,418 株	2020年3月期	489,165 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	231,649,973 株	2020年3月期1Q	231,650,876 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(追加情報)	6
※ 2021年3月期第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比 72 億 24 百万円減少し、250 億 17 百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用が減少したことなどにより、前年同期比 19 億 71 百万円減少の 240 億 46 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 52 億 52 百万円減少し、9 億 71 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 33 億 40 百万円減少し、5 億 7 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が 529 億 56 百万円増加し、全体では 611 億 46 百万円増加の 3 兆 2,659 億 37 百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が 457 億 58 百万円減少し、全体では 365 億 59 百万円減少の 2 兆 4,662 億 79 百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 489 億 69 百万円増加し、1,828 億 29 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月14日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	48,500 百万円	96,000 百万円
経 常 利 益	500 百万円	8,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,500 百万円	6,000 百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	43,000 百万円	85,000 百万円
コ ア 業 務 純 益	14,000 百万円	27,000 百万円
業 務 純 益	14,000 百万円	27,000 百万円
経 常 利 益	0 百万円	7,000 百万円
当 期 純 利 益	△4,000 百万円	5,000 百万円
実 質 与 信 費 用	14,000 百万円	20,000 百万円

(注) 2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響について、現時点で想定される事象を考慮して算出しておりますが、当該影響が長期間にわたり継続する場合には、与信費用の更なる増加等、業績予想が変更となる可能性があります。今後、公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	876,301	932,116
コールローン及び買入手形	65	107
商品有価証券	180	161
金銭の信託	978	203
有価証券	133,860	182,829
貸出金	2,502,838	2,466,279
外国為替	2,215	2,244
リース債権及びリース投資資産	6,439	6,305
その他資産	52,980	50,837
有形固定資産	37,507	37,599
無形固定資産	21,569	21,261
退職給付に係る資産	12,660	12,957
繰延税金資産	15,897	15,551
支払承諾見返	2,062	1,987
貸倒引当金	△183,979	△189,046
資産の部合計	3,481,579	3,541,396
負債の部		
預金	3,204,791	3,265,937
外国為替	3	0
その他負債	15,663	14,285
賞与引当金	491	29
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	275	268
役員退職慰労引当金	270	284
睡眠預金払戻損失引当金	245	210
偶発損失引当金	139	105
繰延税金負債	707	889
支払承諾	2,062	1,987
負債の部合計	3,224,686	3,284,000
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	2,045	2,045
利益剰余金	218,587	217,937
自己株式	△561	△561
株主資本合計	250,115	249,465
その他有価証券評価差額金	6,276	7,458
繰延ヘッジ損益	△23	△28
退職給付に係る調整累計額	412	396
その他の包括利益累計額合計	6,665	7,825
非支配株主持分	111	105
純資産の部合計	256,892	257,396
負債及び純資産の部合計	3,481,579	3,541,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	32,241	25,017
資金運用収益	24,578	21,717
(うち貸出金利息)	24,070	21,137
(うち有価証券利息配当金)	409	380
役務取引等収益	2,693	2,140
その他業務収益	2,864	791
その他経常収益	2,103	368
経常費用	26,017	24,046
資金調達費用	387	399
(うち預金利息)	301	367
役務取引等費用	4,830	3,160
その他業務費用	720	705
営業経費	12,557	11,336
その他経常費用	7,521	8,445
経常利益	6,223	971
特別利益	0	13
固定資産処分益	0	13
特別損失	78	102
固定資産処分損	78	90
減損損失	—	11
税金等調整前四半期純利益	6,144	881
法人税等	2,268	379
四半期純利益	3,876	502
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,847	507

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,876	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,498	1,181
繰延ヘッジ損益	4	△4
退職給付に係る調整額	△152	△16
その他の包括利益合計	△2,646	1,160
四半期包括利益	1,229	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181	1,668
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定>

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第2四半期連結会計期間(2021年3月期第2四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1)2021年3月期 第1四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期(A) (2020年4月~6月)	2020年3月期 第1四半期(B) (2019年4月~6月)	比較 (A)-(B)	2020年3月期 通期
業務粗利益	18,379	21,542	△3,163	80,345
資金利益	19,676	22,252	△2,576	84,965
役務取引等利益	△1,303	△2,713	1,410	△6,876
その他業務利益 (国債等債券損益)	6 (0)	2,003 6	△1,997 △6	2,255 230)
コア業務粗利益(注1)	18,378	21,536	△3,158	80,115
経費	10,456	11,572	△1,116	43,780
人件費	3,734	3,684	50	14,875
物件費	5,766	6,680	△914	25,603
コア業務純益(注2)	7,921	9,964	△2,043	36,334
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	7,921	9,964	△2,043	36,334
実質業務純益(注3)	7,922	9,970	△2,048	36,564
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△4,707	3,041	△7,748	—
業務純益	12,630	6,928	5,702	36,564
臨時損益	△12,055	△1,340	△10,715	3,427
株式等損益	△0	1,815	△1,815	5,303
経常利益	575	5,588	△5,013	39,991
特別損益	△74	△75	1	△9,908
税引前四半期(当期)純利益	500	5,512	△5,012	30,083
法人税等(注5)	216	2,067	△1,851	5,609
四半期(当期)純利益	284	3,445	△3,161	24,474

(単位:百万円)

与信費用(注6)	7,467	6,517	950	3,809
一般貸倒引当金繰入額(注4)	△4,707	3,041	△7,748	—
不良債権処理額	12,175	3,476	8,699	4,039
貸倒引当金戻入益(注4)	—	—	—	229
償却債権取立益	88	55	33	1,351
実質与信費用(注7)	7,379	6,462	917	2,457

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

4. 2020年3月期通期において、個別貸倒引当金の取崩額が一般貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

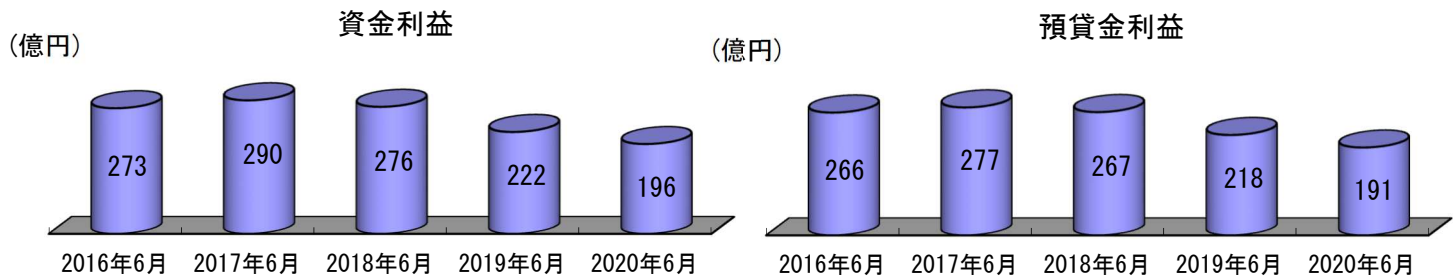
5. 2020年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

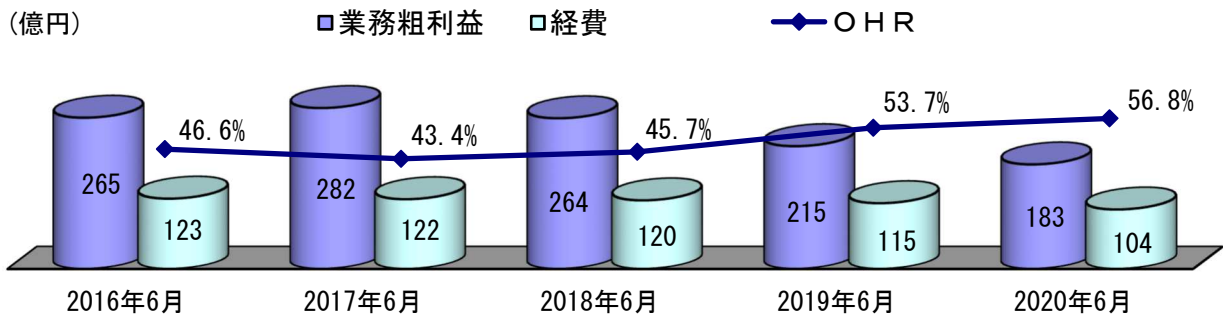
① 業務粗利益：183億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比25億円減少
- ・預貸金利益は、前年同期比27億円減少
- ・業務粗利益は、前年同期比31億円減少



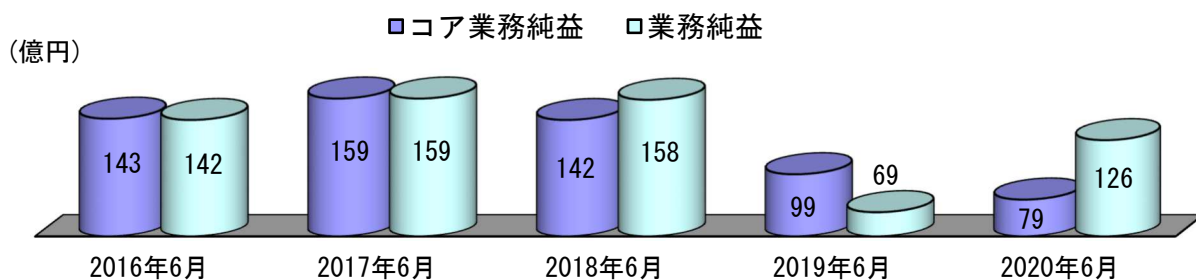
② 経費：OHR 56.8%

- ・経費は、前年同期比11億円の減少
 - ・OHRは、業務粗利益の減少により、前年同期比上昇し、56.8%
- (OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



③ コア業務純益：79億円・業務純益：126億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比20億円減少
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比57億円増加



④ 経常利益：5億円・四半期純利益：2億円

- ・経常利益は、不良債権処理額の増加等により、前年同期比50億円減少
- ・四半期純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比31億円減少

⑤ 実質与信費用：73億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(86億円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(77億円)により、前年同期比9億円増加
- ・実質与信費用は、与信費用(74億円)から償却債権取立益を控除した73億円

(2) 貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比2,668億円減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.03%低下し、3.16%

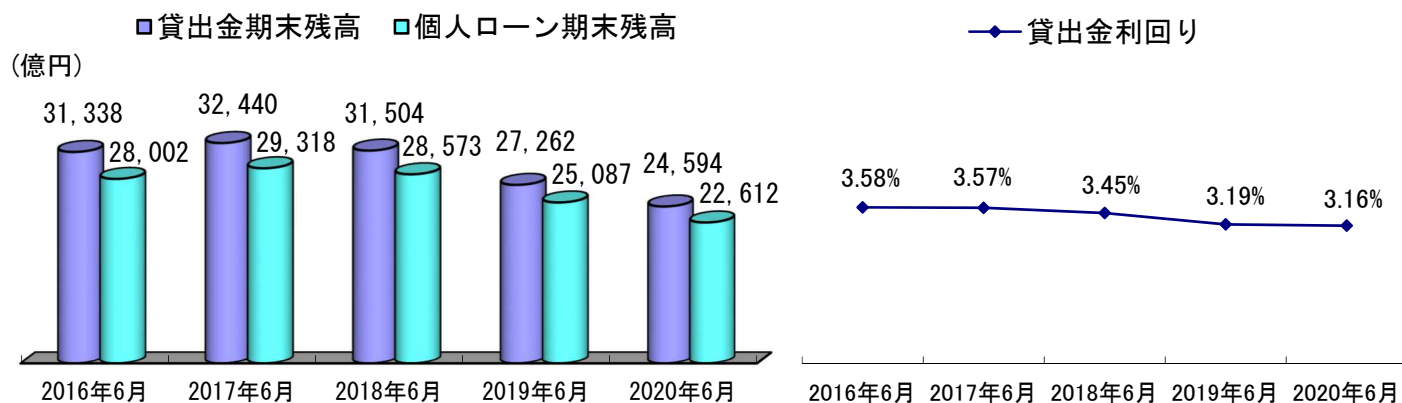
(単位:億円)

	2020年6月	前年同期比	2019年6月	2020年3月
貸出金(期末残高)	24,594	△2,668	27,262	24,961
個人ローン	22,612	△2,475	25,087	23,070
有担保ローン	20,655	△2,113	22,768	20,990
無担保ローン	1,957	△361	2,318	2,079
貸出金(期中平均残高)	24,767	△3,053	27,820	26,647

(単位:億円)

	2020年6月期	前年同期比	2019年6月期
個人ローン実行額	38	22	16
法人向け投資用不動産ローン実行額	32	32	—

(注) 中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス等



【個人ローン等の状況について】

ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

ローン種類	2020年6月			2020年3月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	20,655	3.09%	4.70%	20,990	3.12%	4.14%
住宅ローン	5,377	2.86%	0.79%	5,513	2.87%	0.59%
ワンルームローン	1,889	3.40%	1.92%	1,956	3.41%	1.65%
一棟収益ローン	11,448	3.28%	3.68%	11,561	3.33%	3.34%
シェアハウスローン	1,539	1.46%	31.34%	1,546	1.47%	27.89%
その他有担保ローン	399	4.85%	1.29%	412	4.89%	1.05%
無担保ローン	1,957	10.23%	1.93%	2,079	10.23%	1.76%
カードローン	1,292	11.56%	0.78%	1,384	11.52%	0.70%
無担保証書貸付等	664	7.65%	4.15%	694	7.66%	3.88%
個人ローン	22,612	3.69%	4.47%	23,070	3.74%	3.93%

法人向け投資用不動産ローン	99	2.23%	—	66	2.19%	—
---------------	----	-------	---	----	-------	---

(注)1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4. 法人向け投資用不動産ローン：中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス等

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	(金融再生法ベースの開示額)			合計	正常債権
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権		
2019年6月	2,480	883	450	934	2,268	212
2019年9月	2,461	899	411	977	2,288	173
2019年12月	2,444	913	362	998	2,274	170
2020年3月	1,921	459	289	1,007	1,755	165
2020年6月	1,904	502	383	874	1,760	144

(単位:億円)

	総与信残高		保全額	未保全額	引当額	保全率 (B+D)／A
	A	シェアハウス債権				
2019年6月	2,480	2,006	910	1,570	1,373	92.05%
2019年9月	2,461	1,993	906	1,555	1,351	91.74%
2019年12月	2,444	1,984	911	1,532	1,331	91.79%
2020年3月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%
2020年6月	1,904	1,540	721	1,182	1,037	92.36%

(注)1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

3. 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2020年6月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	11	1,037
投資用不動産ローン	50	586
住宅ローン	8	55
無担保ローン	3	29
事業性貸出等	0	88
合計	73	1,797

(注) 投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比1,293億円増加
- ・預金利回りは、前年同期比0.01%上昇し、0.04%

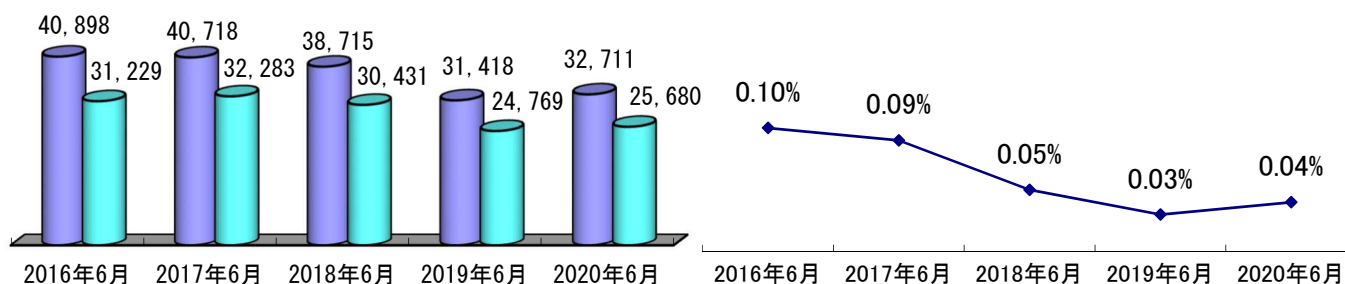
(単位:億円)

	2020年6月	前年同期比	2019年6月	2020年3月
預金(期末残高)	32,711	1,293	31,418	32,108
個人預金	25,680	911	24,769	25,151
預金(期中平均残高)	32,016	1,326	30,690	30,992

■ 預金期末残高 ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、経費率の低下を主因に、前年同期比0.16%拡大し、1.80%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.21%縮小し、1.00%

<全体>

(単位:%)

	当第1四半期 (2020年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2019年4月~6月)	2020年3月期
貸出金利回り	3.16	△0.03	3.19	3.19
預金利回り	0.04	0.01	0.03	0.04
預貸金利ざや	1.80	0.16	1.64	1.74
総資金利ざや	1.00	△0.21	1.21	1.14

<国内>

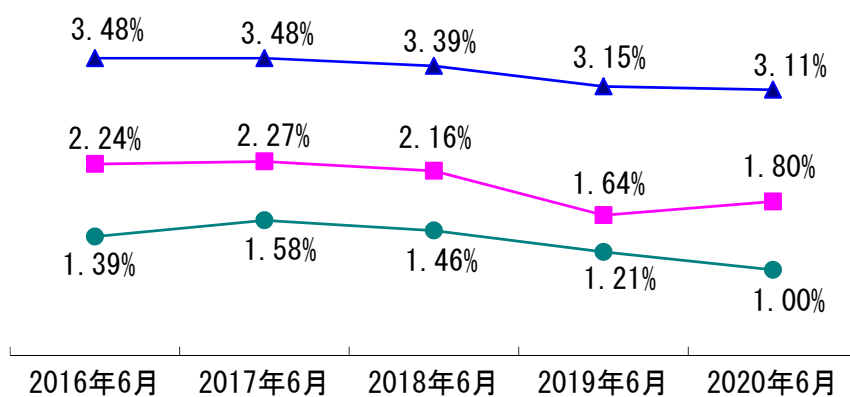
(単位:%)

	当第1四半期 (2020年4月~6月)	前年同期比	前第1四半期 (2019年4月~6月)	2020年3月期
貸出金利回り	3.16	△0.03	3.19	3.19
預金利回り	0.04	0.01	0.03	0.04
預貸金利ざや	1.84	0.16	1.68	1.78
総資金利ざや	1.04	△0.21	1.25	1.18

▲ 預貸金粗利ざや(全体)

■ 預貸金利ざや(全体)

● 総資金利ざや(全体)



(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比199億円減少
- ・不良債権比率は、前年同期末比0.72%上昇し、14.72%

(単位:百万円)

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98,454	116,262	92,639
危険債権	93,644	125,582	80,676
要管理債権	172,245	142,421	175,923
合計(金融再生法ベースの開示額)	364,344	384,266	349,238
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	14.72%	14.00%	13.90%
担保・保証等による保全額	273,619	322,165	265,201
保全率	75.09%	83.83%	75.93%

(注)1. 総与信額=貸出金+外国為替+貸出金未収利息+支払承諾見返+貸付有価証券+貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

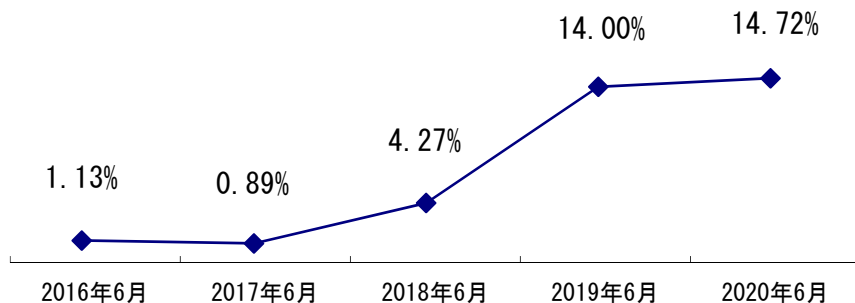
危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

◆不良債権比率



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比1.84%上昇し、10.49%

<単体>

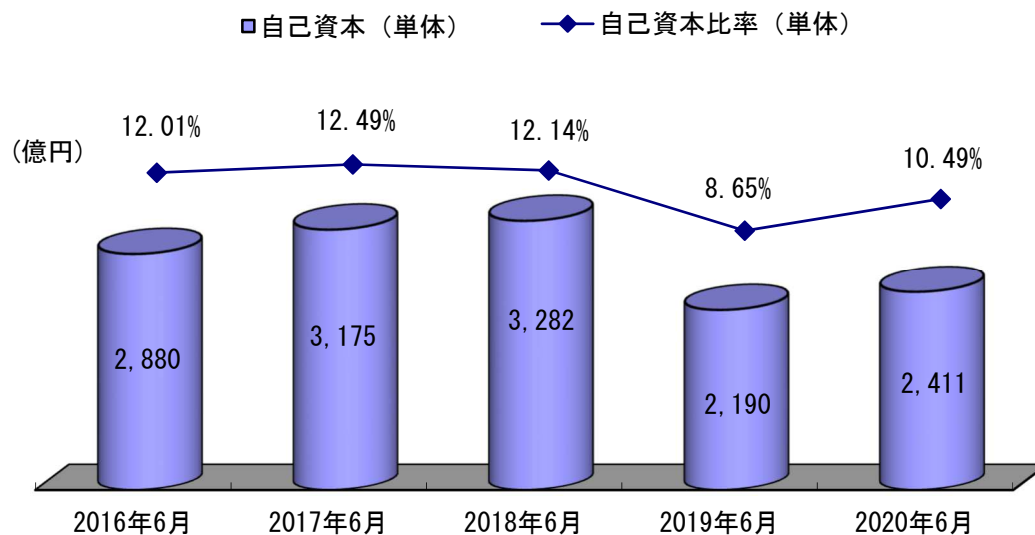
(単位:百万円)

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
自己資本比率	10.49%	8.65%	10.28%
自己資本(コア資本)	241,109	219,081	241,438
コア資本に係る基礎項目	265,563	248,110	265,899
コア資本に係る調整項目(△)	24,453	29,029	24,461
リスク・アセット等	2,297,959	2,531,616	2,347,582
総所要自己資本額	88,573	98,064	90,574

<連結>

(単位:百万円)

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
自己資本比率	10.64%	8.76%	10.42%
自己資本(コア資本)	249,085	225,803	249,228
コア資本に係る基礎項目	276,275	261,152	276,418
コア資本に係る調整項目(△)	27,189	35,349	27,189
リスク・アセット等	2,340,074	2,575,073	2,390,570
総所要自己資本額	90,258	99,802	92,293



(6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2020年6月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	239,314	249,465
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,632	32,089
うち、利益剰余金の額	191,242	217,937
うち、自己株式の額(△)	561	561
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	396
うち、退職給付に係るものの額	—	396
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,249	26,371
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,249	26,371
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	42
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,563	276,275
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,536	15,299
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,521
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	13,536	13,778
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	245
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,648	—
退職給付に係る資産の額	—	9,044
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,268	2,600
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	2,268	2,600
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,453	27,189
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	241,109	249,085
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,099,981	2,109,759
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,977	230,314
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,297,959	2,340,074
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.49%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—	10.64%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比54億円減少

(単位:百万円)

	2020年6月末				2019年6月末				2020年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	167,388	8,035	8,484	448	116,032	13,436	13,948	511	118,691	6,785	7,386	600
株式	15,149	6,874	7,087	212	21,658	11,970	12,356	386	14,125	5,850	6,193	343
債券	120,609	288	389	101	89,856	719	719	0	103,146	276	368	92
その他	31,629	872	1,007	134	4,517	747	872	125	1,419	659	824	165

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比714億円増加
・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.9%低下し、4.0%

(単位:百万円)

	2020年6月末	前年同期末比	2019年6月末	2020年3月末
個人預り資産残高	2,673,668	71,443	2,602,225	2,618,226
円貨預金	2,564,223	91,172	2,473,051	2,511,282
投資性商品	109,444	△19,730	129,174	106,943
外貨預金	3,872	△66	3,938	3,857
国債等保護預り	6,734	△1,436	8,170	7,195
投資信託	63,828	△13,275	77,103	59,885
個人年金保険	20,537	△4,065	24,602	21,312
一時払終身保険	14,471	△887	15,358	14,693
投資性商品比率	4.0%	△0.9%	4.9%	4.0%

以上